

## 神奈川県新しい公共支援事業 公開プレゼンテーション案件の概要

## 1 「新NPO法人制度」普及プロジェクト

## A：制度活用助言者養成事業

整理番号	応募団体名	合計 100点	事業概要	予算額(円)
1-A-1	株式会社ファンド レックス	61	「新NPO法人制度」の活用について、団体の実情に応じて適切な助言、アドバイスを行える人材を養成するため、主として神奈川県内の団体へ助言する機会のある市民活動支援機関の担当者を対象に、指導能力向上を促すことを目的とする。 具体的には支援対象の募集を行い、ワークショップ型研修を通じて「新NPO法人制度」についての見識醸成、実際の指導助言が行えるように仕向け、その仕上げとして他団体主催行事等のなかで相談会、相談ブースの設置など実践の機会を設ける。研修を進めるにあたっては、その水準を高く保ち、適切な助言を行う際の拠り所としてのテキスト作成を行う。	6,198,885
1-A-2	特定非営利活動法人 アドバイザーネット ワーク神奈川	72	「新NPO法人制度」について、わかりやすく、系統的・網羅的に纏まったテキスト、「よくわかる新NPO法人制度」を作成する。 そのテキストを活用し、制度や会計基準の専門家による助言者養成講座を、県内6カ所(横浜・川崎・相模原・厚木または大和・小田原・横須賀)で開催する。 その後、受講者が講座で学んだ知識を用いて実際の助言活動にあたる機会として、講座開催各地にて講師による講義も交えた相談会等を実施、制度の理解と普及に努める。 また、パンフレット作成事業も併せて行い、講座並びに相談会の展開時に活用したい。両事業の実施に当たっては、NPO法人シーズと税理士法人早坂会計の協力を得る。	6,200,000
1-A-3	公益社団法人 日本 サードセクター経営 者協会	59	本事業は、神奈川県内のNPO等の経営や活動等の相談を受ける立場の方々(以下、支援者という)が、新NPO法人制度の背景や内容を十分理解したうえで、相談対応時において、単に制度の説明をするだけでなく、個々の相談者の経営状況、活動状況を的確に把握したうえで、制度の活用、経営の総合的なアドバイスができるようになることをめざす。そのために、講座においては、制度の背景・内容・活用事例とともに非営利組織の経営の基礎と演習による実践を交えた内容とする。また、実地研修としての相談会においては、支援者がムリなく相談対応に応じられるように、ロールプレイ、担当コンサルタントによる実演、支援者の実践という段階を設けて実施する。	6,130,410

※Aについては、利害関係のある幹事2名が採点していないため100点満点となります。

## B：制度普及パンフレット作成事業

整理番号	応募団体名	合計 100点	事業概要	予算額(円)
1-B-1	株式会社ファンド レックス	58	NPOやボランティア活動に関心のある人を対象として「新NPO法人制度」を広く普及啓発するためのパンフレットを作成する。具体的には最近の法改正など「新NPO法人制度」の全体像を把握できるものとする。県内の各所に配布できるとともに、中間支援組織などが助言者となる際に実際の指導助言が行う際の有効的なツールとして機能するように仕上げる。	1,000,000
1-B-2	特定非営利活動法人 アドバイザーネット ワーク神奈川	71	「新NPO法人制度」について、広く一般県民やNPO等の理解・関心が得られるパンフレットを作成する。別途、制度活用助言者養成事業において作成する計画である、系統的・網羅的なテキスト「よくわかる新NPO法人制度」の内容を踏まえたうえで、わかりやすく、人目をひくようなデザインに配慮する。パンフレットは県内43の支援センター及び関連機関等にて配布の他、制度活用助言者養成事業の一環として開催する各地の相談会会場でも活用する。 事業実施に当たっては、NPO法人シーズと税理士法人早坂会計の協力を得て進める。	1,000,000

※Bについては、利害関係のある幹事2名が採点していないため100点満点となります。

## 2 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業

### B：次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及

整理番号	応募団体名	合計 150点	事業概要	予算額(円)
2-B-1	特定非営利活動法人 アンガージュマン・ よこすか	98	<p>【事業テーマ】 NPO単位認定での高校中退予防プログラムが寄付社会を実現する事業</p> <p>【事業計画】 ①NPOでの単位認定(年間35時間2単位)プログラムで高校中退者を減らす ②高校生が単位認定を通してNPO事業の社会貢献を認知する ③高校生単位認定を支援するNPOを保護者・地域が寄付で支える</p> <p>【事業効果】 県立高校等5校25人がプログラムを受講し寄付理解を地域・保護者に広げる</p>	3,000,000

※Bについては、利害関係のある幹事1名が採点していないため150点満点となります。

### C：NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施

整理番号	応募団体名	合計 200点	事業概要	予算額(円)
2-C-2	特定非営利活動法人 参加型システム研究所	120	<p>寄付の成果と可能性を伝えていくための連続講座「寄付のダイバーシティかながわ」(仮題)を開催する。切り口は「寄付の多様性」である。以下の例示のように、神奈川県内における多様な主体と内容を紹介し、講座の記録をまとめ、頒布する。これにより寄付をする側と呼びかける側に寄付に関する気づきを促し、神奈川県内における寄付を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルショップによるNGO等への寄付</li> <li>・福祉サービス事業に対する個人宅の提供</li> <li>・個人寄付を利用した「たまり場づくり」</li> <li>・商店街を舞台にした被災地支援(寄付)活動</li> </ul>	2,000,000
2-C-3	特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ	136	<p>本提案は神奈川県全域においてNPOへの寄附定着を促すことを目的とした事業を提案するものである。震災をきっかけに市民が各NPOを身近に感じる機会が増えてきているものの、彼らが十分な情報発信が出来ているとは言えず、共感が生み出せていないケースが多い。今回の取り組みである「Challenge Charity Action ～共感を呼ぶ「チャリティーアクション」コンテスト～」を通じて、今までボランティアとして関わることが少なかったクリエイターがNPOの“情報発信”をデザインすることを通じて、NPOから市民への今までにない広報を可能にし、新しい共感を生み出すことを狙いたい。</p>	3,000,000

## 3 NPO提案型活動基盤強化事業

整理番号	応募団体名	合計 200点	事業概要	予算額(円)
3-1	公益社団法人日本 サードセクター経営者協会	116	<p>NPO等が地域や社会の課題解決に向けて成果を出していくためには、「目の前のできることを行う」という発想から抜け出し、「いかに課題を解決していくか」という戦略と、その戦略を実行するための総費用(フルコスト)を把握し、資源調達をすること(経営)が重要である。非営利組織の課題は、そもそもこのフルコストの回収(フルコスト・リカバリー)の工夫ができていないことである。本事業は、まずはフルコストの把握の必要性を普及させることとフルコストを把握する。またフルコストを回収するために、事業経費の説得力のある積算方法、人件費の計上の仕方、行政、取引先との交渉についても伝え、NPO等を成果の出せる組織へと基盤強化していくことをめざす。</p>	2,994,860